

# 令和8年度メディアタイアップ情報発信業務 提案競技実施要領

令和8年2月9日

## 1. 目的

島根県では、古代から連綿と続く歴史・文化や、豊かな自然、時代や地域の変容と調和しながら伝わる伝統芸能などと繋がることのできる「ご縁」と、肌に優しい気象環境の中で堪能できる約60カ所の温泉や、地元ならではの食を満喫できる「美肌」の二つをキーワードに、「ご縁も、美肌も、しまねから。」をキヤッチフレーズとした観光PRを展開している。

本業務では、幅広い女性層をメインターゲットとして、高い訴求力を有する全国誌とのタイアップ企画により、島根県の魅力を広く継続的に情報発信し、島根県のイメージや認知度の向上、観光誘客に繋げることを目的とする。

## 2. 業務概要

(1) 業務名	令和8年度メディアタイアップ情報発信業務
(2) 業務内容	別添「令和8年度メディアタイアップ情報発信業務仕様書」のとおり
(3) 業務期間	契約締結日から令和9年3月31日
(4) 委託料上限額	10,000千円（消費税及び地方消費税を含む）

## 3. 応募資格

この企画の提案に参加できる者は、次の要件のすべてを満たしている者とする。

- (1) 複数の法人による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）若しくは単独の法人であること。
- (2) 参加する単独の法人もしくはコンソーシアムの構成員が、類似する業務の実績を有し、当該事業を的確に遂行する能力を有すること。
- (3) コンソーシアムの構成員若しくは単独の法人は次の各号を満たすこと。
  - ① 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
  - ② 地方自治法施行令第167条の4第2項の各号に該当すると認められる事実があった後2年を経過しない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
  - ③ 国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中の者でないこと。
  - ④ 直近1事業年度の消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
  - ⑤ 島根県の区域内に事業所を有する者にあっては、県税の滞納がないこと。
  - ⑥ 島根県の区域内に事業所を有しない者にあっては、主たる事務所の所在地の都道府県における直近1事業年度の都道府県税の滞納がないこと。
  - ⑦ 複数のコンソーシアム構成員になって参加し、また、単独の法人として参加するなど、重複参加していないこと。
- (4) 島根県の「建設工事等入札参加者に対する指名停止等に係る措置要綱」又は「物品の製造の請負、売買等に係る入札参加資格者指名停止措置要領」に基づく入札参加指名停止措置を受け、入札日ににおいてその措置の期間が満了していない者でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続き開始の申し立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申し立てまたは、破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申し立てが行われている者でないこと。
- (6) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者、もしくは暴力団または暴力団員の統制下にある者でないこと。

## 4. 募集に関するスケジュール等

事業の委託にあたり、企画提案参加者から事前に企画提案参加表明書を徴取して、資格の有無を審査し、審査の結果を通知するとともに、参加資格を有する者に対し、企画提案書の提出及び審査会への出席を要請する。

(1)募集期間	令和8年2月9日（月）～2月24日（火）17時 ※参加表明書、提案競技に係る質問書、企画提案書、提案公募参加資格の遵守に関する誓約書等は、県観光振興課のホームページで閲覧、ダウンロードできるほか、下記の提出先及び問い合わせ先で配付する。
(2)企画提案の参加表明書の提出	企画提案に参加する者は、参加表明書【様式1】及び提案公募参加資格の遵守に関する誓約書【様式4】等の添付資料一式を令和8年2月24日（火）17時までに持参または郵送により1部提出すること。 ※持参の場合の受付時間は、9時から17時（土・日・祝日は除く。）までとし、郵送の場合は、郵便書留による必着に限る。
(3)参加資格通知郵送予定日	令和8年3月2日（月）
(4)質疑の受付期間	質疑がある場合は、必ず、【様式2】の質問書にて令和8年2月24日（火）17時までに持参またはメールにより提出すること。
(5)質疑の回答予定期日	令和8年3月2日（月）（予定）
(6)質疑の回答方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画提案の参加資格があると通知した者に対して、各参加者の質疑をとりまとめてすべて同じものを回答する。</li> <li>・参加表明書に記載された連絡担当者に対して、メールにより送信するので、必ずメールアドレスを記載すること。</li> <li>・メールアドレスの誤記載及び各社内で受信したものとの伝達の不備等により生じた不利益については関知しない。</li> </ul>
(7)企画提案書提出期限	令和8年3月9日（月）17時
(8)審査会への参加通知	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案が多数の場合は、審査会に先立ち、書面による事前審査を行うこととする。</li> <li>・審査会の対象となった者には、令和8年3月12日（木）までに、審査会への参加を通知する。</li> </ul>
(9)提案者プレゼンテーション及び審査会予定期日	<p>令和8年3月17日（火）（予定）</p> <p>※審査会の対象となった者に対して、詳細日程及び場所を別途通知する。</p> <p>※プレゼンテーションは対面形式で実施する（出席者4名以内）。</p> <p>※プレゼンテーションは、原則、提出済みの提案書のみで行うこと。</p> <p>※提案者ごとに、企画提案書による説明の後に、審査委員からの質問時間を設定する。</p>
(10)受託候補者の決定	令和8年3月下旬（予定）
○提出先及び問い合わせ先	
<p>島根県商工労働部観光振興課          担当：観光宣伝係 野津、佐伯          〒690-8501 松江市殿町1番地（島根県庁本館2階）          TEL：0852-22-6908 FAX：0852-22-5580          E-mail：<a href="mailto:kankou@pref.shimane.lg.jp">kankou@pref.shimane.lg.jp</a></p>	

## 5. 企画提案書の作成、提出方法等

(1)作成方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画提案書（様式3）により作成する。</li> <li>用紙の大きさはA4判縦、横書き、左綴じとする。 (図表等は必要に応じA3版の折り込みも可とする。)</li> </ul>
(2)提出方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>本書6部を令和8年3月9日（月）17時までに持参又は郵送により提出すること。</li> <li>あわせて、本書のデータを上記の期日までにメールにて提出すること。 ※持参の場合の受付時間は、9時から17時（土・日・祝日は除く。）までとし、郵送の場合は、郵便書留による必着に限る。</li> </ul>
(3)その他の書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>見積書（押印不要）を企画提案書（6部）の末尾にそれぞれ綴りこむこと。</li> <li>見積書の宛名は「島根県知事 丸山 達也」とし、貴社代表者様の職氏名を記載すること。</li> </ul>
(4)企画提案等に 係る留意事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加表明書又は企画提案書が次のいずれかに該当する場合には、無効となることがあるので留意すること。           <ul style="list-style-type: none"> <li>①提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの</li> <li>②作成要領に指定する作成様式及び記載上の留意事項に適合しないもの</li> <li>③記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの</li> <li>④記載すべき事項以外の内容が記載されているもの</li> <li>⑤虚偽の内容が記載されているもの</li> </ul> </li> <li>企画提案に係る経費は、単独の法人による参加はその法人に対して、コンソーシアムによる参加は代表法人に対して、1提案あたり10,000円（消費税等含む）を支給する。ただし、受託候補者及び資格審査により参加資格のないとしたものに対しては支給しない。企画提案にかかる経費は、受託候補者が決定した後、参加表明書に記載された銀行口座へ振り込む。</li> <li>複数の企画提案は認めない。</li> <li>提出期限以降における企画提案書の差し替え及び再提出は認めない。</li> <li>企画提案の採否は、文書により通知する。</li> <li>採用した提案は、内容の一部を変更する場合がある。</li> <li>本要領に基づき提出された書類は返還しない。</li> </ul>

## 6. 審査方法等

(1)審査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>審査会において、次項の評価基準に基づき審査を行い、業務の内容に最も適する企画提案を提出した者（1者）を本業務の受託候補者として選定する。</li> <li>提案が多数の場合は、書面による事前審査を行うことがある。</li> <li>審査の結果、適当と判断される企画提案がない場合は、受託候補者を選定しないことがある。</li> </ul>
(2)審査内容 【50点満点】	<p>① 提案事業者の実績・業務運営体制【配点：10点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本業務に必要な知識、専門知識、ノウハウを有しているか。</li> <li>提案する雑誌やその類似の雑誌について、過去にタイアップ記事を掲載した実績はあるか。</li> <li>メディアからの依頼や原稿調整等について、迅速に対応できる体制が整っているか。</li> <li>県との連絡窓口が明確であり、要請に応じて即時に対応できる体制が整っているか。</li> </ul> <p>② タイアップ雑誌の選定、掲載等に関する提案【配点：15点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発行部数が5万部以上であり、本業務のターゲットや目的に対して効果的かつ訴求力の高い全国誌が選定されているか。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間を通じて偏りなく情報発信できる掲載及び取材スケジュール等が示されているか。</li> </ul> <p><u>※現地取材による掲載の確約がとれている提案内容は審査において評価する。</u></p> <p>③ タイアップの企画・制作に関する提案【配点：15点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史・文化・自然といった「ご縁」の要素と、肌に優しい気象環境、良質の温泉や地元ならではの食といった「美肌」の要素を、露出時期を踏まえながら、訴求力ある企画及び掲載テーマとして提案されているか。</li> <li>・掲載する雑誌の読者層や誌面デザインとの統一感、コンセプト等を踏まえた、掲載テーマや構成が提案されているか。</li> <li>・島根県の魅力を十分に伝えることのできるページ枠が確保されているか。</li> <li>・広告換算額の目標設定は実現可能な数値であり、かつ、十分なPR効果を期待できるか。</li> </ul> <p>④ 独自性【配点：5点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本業務の目的を達成するための独自の発想に基づく企画が提案されているか。</li> </ul> <p>⑤ 見積金額【配点：5点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所要経費が明らかとなっており、費用対効果の観点も含めて、最大限の成果を期待しうる妥当性があるか。</li> </ul>
(3)審査結果通知予定日	令和8年3月下旬に提案者全員に通知する。

## 7. 契約手続等

(1)委託料上限額	10,000千円（消費税及び地方消費税を含む） ※上記委託料には、企画提案書に基づく委託業務の全てが含まれるとともに、県との打合せに要する費用を含む。
(2)契約方法	受託候補者と仕様書の内容、委託料等について協議のうえ、委託契約を締結する。
(3)委託料の支払	原則として精算払とする。 ただし、契約に基づき、県が必要があると認めたときは、契約書に定める額の範囲内で前金払をすることとする。
(4)一括下請け及び再委託の禁止	業務の全部又は主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。
(5)契約保証金	契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を納付すること。なお、契約保証金の納付の免除、納付方法等は、地方自治法施行令及び島根県会計規則を適用する。
(6)個人情報の保護	本業務の処理にあたっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）を遵守すること。
(7)契約書及び仕様書	別途作成・提示する。
(8)契約情報の公表	契約に係る情報の公表に関する要領に基づき、不落の場合であっても入札参加者名（見積書提出者名）及び入札金額（見積金額）を公表することがある。

## 8. その他

令和8年度島根県一般会計予算が議決されなかった場合は、本提案競技を中止し、本業務の執行を行わないこととします。これにより、提案事業者において損害が生じた場合、県ではその損害について一切負担いたしません。